

中米ベリーズにおけるイギリスの 防衛アレンジメント：1981年

——ベリーズ軍の強化と在ベリーズ英軍の駐留継続の関係性に着目して——

和田 龍 太*

Britain's "Defence Arrangements" for Belize: 1981
Enlargement of Belize Defence Force (BDF) and a Continuing Presence of
British forces in Belize

Ryuta WADA

Abstract

This article aims to examine why Britain was keen on security of independent Belize. Britain considered a possibility of Guatemalan invasion on Belize as the largest security menace of Belize. As a part of her "Defence Arrangements," Britain sought American support, because the US was an anti-communist ally of Guatemala. On the other hand, given American serious concern about a possible Cuban influence on Belize, the US asked Britain for a longer British military presence in Belize. Through this argument above, the article explains that Britain recognized that the difference of security perception between Britain and the US over Belize existed.

要旨

イギリスは中米の植民地であったベリーズの独立に際して、同国の安全保障環境が不安定であると考えていた。そのためイギリスは、植民地主義との国際的批判を懸念していたにもかかわらず、ベリーズ軍の強化への支援に加えて、在ベリーズ英軍の駐留を当面継続することを決定した。こうした取り組みを進めるにあたって、イギリスは、アメリカに対してベリーズに対する支援を求めている。

本稿は、イギリスがここまでベリーズの安全保障の確保に動いていたのはなぜか、を検討する。イギリスの立場から、ベリーズの安全保障上の脅威として、領有権を主張する隣国グアテマラからの侵略の可能性を認識していたことを説明する。またイギリスは、グアテマラの盟友であるアメリカとの関係を重視し、ベリーズの安全保障のために

* 東海大学准教授 (Associate Professor, Tokai University)

はアメリカの支援が不可欠であると考えていたことを明らかにする。他方、アメリカはキューバを中心とする共産主義勢力がベリーズにもたらしうる影響を深く懸念している点から、在ベリーズ英軍の駐留継続を求めていることを説明する。以上から、イギリスが、こうしたアメリカとのやり取りを通じて、ベリーズをめぐる英米間の安全保障の認識の相違を認識したことを明らかにする。

キーワード：ベリーズ、在ベリーズ英軍、アメリカ、グアテマラ

1. はじめに

中米ベリーズはイギリスから1981年に独立した国である。イギリスは中米の植民地であったベリーズの独立に際して、同国の安全保障環境が不安定であると考えていた。そのためイギリスは、植民地主義との国際的批判を懸念していたにもかかわらず、ベリーズ防衛軍（BDF: Belize Defence Force、以下ベリーズ軍）¹⁾の強化への支援に加えて、在ベリーズ英軍の駐留を当面継続することを決定した。こうした取り組みを進めるにあたって、イギリスは、アメリカに対してベリーズに対する支援を求めている。

それでは、イギリスがここまでベリーズの安全保障の確保に動いていたのはなぜか。本稿では近年公開されたイギリス国立公文書館の未公開史料を駆使しつつ、イギリスの立場から、ベリーズの安全保障上の脅威として、同国の領有権を主張する隣国グアテマラからの侵略の可能性を認識していたことを説明する。またイギリスは、グアテマラの盟友であるアメリカとの関係を重視し、ベリーズの安定のためにはアメリカの支援が不可欠であると考えていたことを明らかにする。但し、アメリカはキューバを中心とする共産主義勢力がベリーズにもたらしうる影響を深く懸念している点から、在ベリーズ英軍の駐留継続を求めていることを説明する。以上から、イギリスが、こうしたアメリカとのやり取りを通じて、ベリーズをめぐる英米間の安全保障の認識の相違を認識したことを明らかにする。

2. ベリーズ独立前の安全保障確保のためのアレンジメント

(1) ベリーズ独立に向けた安全保障に関する検討

ベリーズの独立の機運が高まった背景としては、1980年5月19、20日にバミューダでベリーズ、グアテマラ、イギリスの三国間による平和条約交渉²⁾が開始されたことだった。その後の1980年11月11日、国連総会にてベリーズの独立を求める旨の決議53/20が採択されたことの後押しもあって、ベリーズの独立に向けた交渉が本格化していった³⁾。ベリーズの独立が1980年初頭まで遅れた背景としては、1859年に署名された隣国グアテマラとの

条約によって国境が画定していたにもかかわらず、グアテマラがベリーズの領有権を主張しており、グアテマラによる軍事的脅威に直面していたため、という立場をイギリスはとっていた⁴⁾。

したがって、ベリーズの独立に先立ち、イギリスは、ベリーズの安全保障の確保に向けた取り組みが不可欠と考えるようになった。なぜならば、ベリーズに対して領有権を主張する隣国グアテマラの脅威について、イギリスとベリーズ両国はベリーズに対する安全保障上の脅威と認識し続けたためである⁵⁾。そこで、イギリス政府内では、1980年10月23日にベリーズの安全保障に関する議論が行われた。その中で、イギリスは、いわゆる「防衛アレンジメント」と呼ぶ、三点の安全保障上の取り組みを用意した。すなわち、①ベリーズ軍の強化、②独立後の他国によるベリーズへの関与⁶⁾、③在ベリーズ英軍の駐留継続であった。その中でも、本稿では紙面の都合上、①ベリーズ軍の強化と、③在ベリーズ英軍の駐留継続、の二点に着目する。

(2) ベリーズに関する三か国による「基本合意」署名

ベリーズ政府は1981年5月に、ベリーズ独立日の目途として、同年9月21日を設定した。この背景として、1981年3月11日にイギリス、ベリーズ、グアテマラ三か国は、ベリーズに関する「基本合意 (Heads of Agreement)」に署名し、ベリーズの領土一体性と主権を尊重することで合意した⁷⁾ことが挙げられる。しかし、イギリス政府は、キャリントン (Peter Carrington) 外相やアトキンズ (Humphrey Atkins) 王璽尚書を中心に、この「基本合意」を基礎にしつつ、グアテマラとの平和条約の締結が不可欠であると考えていた⁸⁾。なぜならば、この合意は最終的な合意内容というよりはむしろ、あくまでベリーズの独立および平和条約の方向性を示した当事国による政治的な合意であるため、「基本合意」によってベリーズの安全がただちに保障されるものではないと、彼らは考えていたからである。したがって、イギリスとしては、グアテマラとの交渉を継続し、同国の平和条約が成功裏に締結されれば、ベリーズの安全が一定程度確保されることとなり、英軍の駐留継続は不要となると認識していた⁹⁾。

しかし、平和条約が締結される保証は何もなかった。なぜならば、上述の1859年の条約に反する形でグアテマラが歴史的にベリーズの領有権を主張してきたことへのイギリスの根強い不信感はもちろん、グアテマラが米軍の支援を背景に、ベリーズに比べて大規模な軍隊を充実させてきたため、である。したがってイギリス政府内では、平和条約が締結されない形でベリーズが独立する場合を想定して、ベリーズ軍を強化しつつ、在ベリーズ英軍の期間駐留に関する検討が進められていった。

(3) ベリーズ軍の状況と在ベリーズ英軍の駐留期間

イギリスは、三か国間の「基本合意」を受けて、ベリーズ軍の強化および在ベリーズ英軍の駐留に向けた検討を早急に進めることとなった。省庁間の政策調整のために英内閣に設置されていた内閣防衛対外委員会（Cabinet Defence and Overseas Committee）は、今後2年間にわたって英政府として、資本財に700万ポンド、在ベリーズ英軍の人件費に毎年60万ポンドの拠出が必要であると見積もっていた¹⁰⁾。

独立直前の1981年当時のベリーズ軍の状況について、「自力ではグアテマラの攻撃に対抗できない¹¹⁾」ことが前提であった。英国防省は、ベリーズ軍を訓練し、装備を充実させることによって、同軍がグアテマラによる限定的な攻撃に抵抗できる能力を持つことになると考えた。しかし、もしグアテマラによる大規模な攻撃を受けた場合、ベリーズ軍は領土や空港を防衛する能力を持たない、とする厳しい見方をとっていた¹²⁾。こうした厳しい見方を背景に、在ベリーズ英軍が当面の間、ベリーズに駐留することが必要との認識が英政府内で広がっていた。

それでは、在ベリーズ英軍の駐留期間として、どの程度必要と英政府は考えていたのか。1981年はじめの時点では、在ベリーズ英軍の駐留期間としては、18か月間にわたって必要である、との見方が英政府内から出ていた¹³⁾。つまり、装備も訓練も未熟なベリーズ軍を強化するためには、少なくとも18か月間が必要である、とイギリスは考えていた。但し、イギリスにとっては、英本国の財政難を背景に、防衛予算の制約が大きかったため、イギリスが支出する英軍駐留コストに加えて、「ベリーズ軍の装備にかかるコストは最小限に抑えるべき¹⁴⁾」とも考えていた。

その後、イギリス政府内では、外務・国防両省による協議が3月23日に行われた。両省のコンセンサスとしては、無論、ベリーズ独立前の期間にも英軍はベリーズに維持されるべきであること、また、グアテマラとの平和条約が実現しない場合に、少なくとも今後1年間にわたって英軍は維持されるべきであること、であった¹⁵⁾。イギリスの懸念は、アメリカが強調したようなベリーズに対するキューバの影響力の拡大というよりはむしろ、上述のとおり、グアテマラによる軍事侵攻を想定した場合に、ベリーズ軍そのもののが依然として脆弱であることであった。

もっとも、1年間にわたる英軍駐留については、防衛支出を抑えたいと考える英政府内から反対意見があった¹⁶⁾。また、もし英軍がベリーズ独立後も「長期にわたって駐留することになれば、イギリスがベリーズ植民地にとどまりつづけたいと（周辺諸国に）思わせることになる」ような事態を回避すべきとの意見が英国防省から出ていた¹⁷⁾。しかしながら、外務省メキシコ・中米局員のペイン（A. J. Payne）は、あまりに多くの防衛予算を不要に節約しようとするならば、自滅的な結果、すなわち、ベリーズの安全保障を脅威に晒

しかねないため、少なくとも1年間は在ベリーズ英軍を維持すべきと反論した¹⁸⁾。

1981年7月になると、イギリス政府内では、在ベリーズ英軍の駐留期間として、1年間とする方向に定まっていた¹⁹⁾。その背景には、防衛支出の制約を論拠として、1年間以上の駐留に強く反対する英国防省の意向が働いたことが挙げられる。しかし、ベリーズの安全保障にかんがみれば、在ベリーズ英軍の駐留期間を公表しないことが英・ベリーズ両国の利益であること²⁰⁾、また、ベリーズの今後の情勢によって駐留期間が変更されうること²¹⁾も重要であった。

3. ベリーズをめぐる米英の認識の相違

上述のようなベリーズの安全保障を確保する取り組みを進めるためにも、イギリスは、アメリカからの支援が不可欠と考えていた。なぜならば、隣国のグアテマラはベリーズにとって脅威である一方、グアテマラはアメリカにとって反共の盟友関係にあったからである。そのためイギリスとしては、アメリカがグアテマラに対して、①ベリーズへの侵略を許さないと明らかにすることと、②ベリーズの独立を支持すること、③またベリーズが非同盟の姿勢をとることへの理解をアメリカに期待していた²²⁾。以下、ベリーズをめぐる米英のやりとりを説明していく。

(1) 在ベリーズ英軍の駐留継続を求めるアメリカ

アメリカの見方は、在ベリーズ英軍のプレゼンス維持を一貫して求めるものであった。とりわけ、在英アメリカ大使館で政治軍事担当官を務めていたドビンズ (James Dobbins) は1981年1月末に、英外務省防衛局員のワトキンズ (Brian Watkins) に対して、カリブ海地域に駐留する2000人規模の英軍兵力のプレゼンスを歓迎する旨、述べていた²³⁾。すなわち、中米・カリブ海地域において、キューバやニカラグアといった共産主義勢力に対抗するためにも、同地域の国際秩序を、同盟国であるイギリスが補完的な役割を担うことには、アメリカにとって意味があった。したがって、ベリーズが独立した後も、英軍がベリーズに駐留し続けることをアメリカとしては重要であった。

これに対して、イギリスの考えは、アメリカのこうした見方とは一線を画すものであった。

「アメリカが、中米（・カリブ海）に駐留する英軍について安定要因とみなし、駐留の継続を望んでいることについて、我々は承知している。しかし、植民地の関係が無限に継続することが実際に、中米の安定要因になるとは我々は考えていない²⁴⁾。」

つまり、イギリスにとっては、中南米・カリブ海地域において、在ベリーズ英軍の駐留によって、同地域諸国から植民地主義勢力とみなされることを好まず、むしろ、英本国の経済的苦境と財政的制約を背景に、できる限り早期に在ベリーズ英軍を撤退させること、またそのためには、ベリーズのような植民地を平和裏かつ安定的に独立させることに傾注していたのである。

そして、ベリーズ、グアテマラ、イギリスの間で「基本合意」が署名された同日の3月11日には、米国防務省でノット（John Nott）英国防相と米国防長官のヘイグ（Alexander Haig）によって会談が行われた。その際、ヘイグは以下のように述べ、在ベリーズ英軍を撤退させないようイギリスにくぎを刺した。

「イギリスがベリーズから早期に撤退すべきでないことを米政府として、強く求める。グアテマラとの「基本合意」に加えて、可能な限りベリーズ軍の訓練継続と安全保障のため、十分な（英軍の）プレゼンスを残すべきだ。これがなければ、カストロが明日にでもやってこよう²⁵⁾。」

こうしたヘイグの発言は、キューバといった共産主義勢力に対する懸念を背景にしたものであることがわかる、その約1週間後にも、1981年3月19日、クラーク（William Clark）米国防務副長官はヘンダーソン（Nicholas Henderson）駐米英大使に対して、「我々は、（ベリーズ）独立後に（中略）地域の安定のために、英軍が駐留することを期待する²⁶⁾」と発言しており、米側が在ベリーズ英軍の駐留を強く求めていたことがわかる。

キューバについては、とりわけエンダーズ（Thomas Enders）次期国防次官補（米州担当）²⁷⁾が強い懸念を持っていた。エンダーズは、リッドリー（Sir Nicholas Ridley）外務閣外大臣に対して以下のように発言し、イギリスがベリーズに対してキューバの在外公館の設置を阻止することを求めた。

「独立後のベリーズがキューバと関係を持つことを懸念している。キューバ外交団は、ベリーズでは常駐させないこと（non-resident）が望ましい²⁸⁾。」

エンダーズは、キューバが中米の小国ベリーズに在外公館を設置し、ベリーズに影響力を及ぼす可能性を懸念していた。こうしたエンダーズの見方に対して、リッドリーは西側諸国が、ベリーズとの関係強化を進めるべきとしつつ、「イギリス国内にキューバ大使館が設置されている」として、ベリーズによるキューバとの外交関係の在り方について、英政府として反対できない、と反論した。それでも、エンダーズは、ベリーズがキューバ大

使館を受け入れることになれば、「左に寄る」可能性²⁹⁾を強く主張した。後日の4月30日、エンダーズは在米イギリス大使館公使のフレットウェル（Sir John Fretwell）に対して、ベリーズがキューバに接近している点を懸念していることを繰り返し表明した。とりわけ彼は、ベリーズのプライス（George Price）首相がキューバとの接触を有している旨の報道があることに言及し、米政府としてこれを阻止すべきと主張した³⁰⁾。こうしたキューバの脅威に対抗するためにも、米政府として、共産主義に対する反政府勢力との戦いを継続するグアテマラを軍事的に支援していくと付け加えた³¹⁾。

このように、独立後のベリーズをめぐるのは、アメリカはキューバに対する懸念から、在ベリーズ英軍の駐留の継続を重視していた一方で、イギリスにとってはキューバというよりはむしろ、隣国グアテマラこそが、ベリーズにとって安全保障上の脅威であった。このようにイギリスは、ベリーズをめぐる米英間の安全保障認識の相違を認識することとなった。

（2）アメリカからの支援を求めるイギリス

アメリカが在ベリーズ英軍の駐留を強く求めていることに関連して、イギリスの財政難による制約にかんがみれば、アメリカからの支援を求めるべきとの声が上がっていた³²⁾。英政府としては、アメリカによる対ベリーズ支援が行われれば、アメリカが追求する地域の安全保障、米・ベリーズ間の良好な関係の構築につながるため、極めて重要であるというメッセージを米側に伝えることを目論んだ³³⁾。5月8日、リッドリー外務閣外大臣が訪米中にエンダーズと会談し、ベリーズ軍の強化に対してアメリカの支援を求めた³⁴⁾。これに対してエンダーズは米政府として、ベリーズ政府とは貿易や支援の関係を構築したいと述べ、良好な関係を構築していくとしつつも、支援については具体的に「検討の段階に入っていない³⁵⁾」と述べ、回答を留保した。

エンダーズは改めて、独立後のベリーズがキューバとの関係に懸念があるため、ベリーズにキューバ大使館の開設は望まないと述べた。エンダーズは、キューバが海外に開設する在外公館を通じて、当該国で転覆活動を行うといった「危険な影響力」があると主張した³⁶⁾。

これに対し、リッドリーは、「ベリーズがキューバとの関係を模索するときは西側から冷淡にされた場合である³⁷⁾」として、英米をはじめ西側諸国がベリーズとの関係を強化するのが得策と強調した。そのためにも、ベリーズ軍の訓練における英米両国のプレゼンスを通じて、ベリーズの政治的安定を後押しすることが望ましいと付け加えた³⁸⁾。

(3) 慎重なアメリカの態度

イギリス外務省の中では、アメリカがここまで在ベリーズ英軍の駐留を求めてきたことについて、これを維持することは英米関係にとって重要であるとの見方が出ていた。外務省防衛部員のワトキンズは、「NATO 域外の友好国を助けるイギリスの能力を最大限示していく」ことが英米関係の文脈において重要である³⁹⁾、と強調した。すなわち、イギリスが中南米・カリブ海地域において、安全保障上の認識の相違が英米両国間に存在しようとも、少なからず、ベリーズの安全保障を確保するために当面、在ベリーズ英軍を駐留させることで NATO 域外の中南米・カリブ海のコモンウェルス加盟国の安全保障に関与していくことが、英米の「特別な関係」に資する、という考え方であった。このようにイギリスは、アメリカとのやり取りを通じて、在ベリーズ英軍の重要性を再認識するようになった。

ただし、イギリスにとって、ベリーズを独り立ちさせるためには、ベリーズ軍の強化が不可欠であると考えており、そのためにも英米両国によるベリーズ軍の支援が重要と考えていた。そのため、キャリントン外相は7月初旬、在米イギリス大使館に対して、アメリカがベリーズに対する支援、とりわけベリーズ軍の装備や訓練に支援を行う可能性について、外交チャンネルを通じて模索する必要性を伝達していた⁴⁰⁾。

7月11日、リッドリー外務閣外大臣は、ストーセル (Walter Stossel) 米国務次官との電話会談に臨んだ。リッドリーは①短期間の在ベリーズ英軍駐留、②ベリーズ軍の訓練と装備供与を英政府として行う旨説明した。彼は①について、「長期にわたる駐留を求められても、場合によるが、1年以上にわたって駐留するつもりはない」と述べた⁴¹⁾。そのうえで、リッドリーは、米政府が米軍人員の少数派遣を含む形で、アメリカによるベリーズ軍の支援を英政府として期待したい、と付け加えた。

こうした英側の求めに対して、アメリカの回答はイギリスからみて、消極的なものにみえた。ストーセルは軍事訓練への支援に含みを残し、とりわけ、在パナマ米軍のベリーズ訪問という形もありうる旨の提案が示された⁴²⁾。ベリーズ軍に対する装備供与や米軍の派遣については、「予算上の制約と議会の承認が必要であるため、困難」と回答した⁴³⁾。

こうしたアメリカ側の回答を受けて、外務省防衛局員のワトキンズは、アメリカが対ベリーズ支援に慎重な姿勢を示した背景として、アメリカがグアテマラとの緊密な関係を有していることにかんがみれば、仮にアメリカが、隣国ベリーズに支援を行った場合に、グアテマラとの緊密な関係に悪影響を及ぼすことを懸念したことを挙げている⁴⁴⁾。ただし、アメリカは現状で確たるコミットメントができないものの、アメリカやパナマ国内での軍事訓練やベリーズ国内への米訓練チームの派遣を検討しているとの情報を英国防省は入手していたことから⁴⁵⁾、イギリスとしては依然、アメリカによる対ベリーズ支援の可能性を期待していた。したがって、キャリントン外相が、「アメリカにやる気を失わせてはいけ

ない」と述べたように、アメリカによるベリーズ軍の訓練や装備提供の可能性を引き出すべく、ベリーズ独立後も、常にアメリカの意向に耳を傾けるべきとしていた⁴⁶⁾。

但し、アメリカの支援への姿勢は実際には、消極的であったわけではない。1981年7月20日に、英外務・国防両省が、米国務・国防両省と行った事務レベルの協議では、国務・国防両省は英側に対し、軍事訓練への支援の可能性を検討すると表明したほか、レーガン（Ronald Reagan）大統領に対し、ベリーズが独立した後に同国を「対外有償軍事援助（FMS: Foreign Military Sales）」プログラムに指定することを提案する、と発言した⁴⁷⁾。アメリカはこのように、ベリーズへの支援に消極的だったわけではなく、グアテマラとの関係への配慮という制約の中で、慎重な方策を検討していたことがわかる。

4. 在ベリーズ英軍の撤退時期

時期は前後するが1981年5月に、ベリーズ政府が独立日として、1981年9月21日を設定した⁴⁸⁾。7月に入ると、英政府は、ベリーズ独立後から9か月間（すなわち、1982年6月）の在ベリーズ英軍を維持する旨、秘密裡に決定した⁴⁹⁾。かかる決定は、英・ベリーズ間の秘密協定という形をとった⁵⁰⁾。上述のとおり、1981年7月の時点で今後1年間の駐留、すなわち1982年6月まで、という方向性であったことから、この英政府の決定が同年7月に決められていた方向性に沿ったものだったことがわかる。

しかし、この独立から9か月間の駐留継続という英政府の決定について、アメリカから異論が出た。8月1日にメキシコのカンクンで行われた英米外相会談では、キャリントン外相がとりわけ、ベリーズ軍に対するアメリカの支援の可能性について再び尋ねたところ、ヘイグは、在ベリーズ英軍の駐留継続の期間について、イギリスが独立後の駐留期間として、独立日から「9か月」というのはあまりに短すぎるとして、少なくとも1年間から1年半の間にわたって駐留するよう求めてきた⁵¹⁾。もっとも、イギリスとしては、「平和と平穏が確保されれば撤退するし、たとえ駐留期間が過ぎたとしても、依然混乱があれば撤退は困難」との方向性を後日、エンダーズに伝えていた⁵²⁾。

5. おわりに

本稿では、イギリスがここまでベリーズの安全保障の確保に動いていた理由として、イギリスが同国の領有権を主張する隣国グアテマラからの侵略の可能性を認識していたことを説明した。イギリスがベリーズとグアテマラとの基本合意（Heads of Agreement）に署名した後も、平和条約に向けた交渉を継続しつつも、ベリーズ軍の強化と、独立後から9

か月間にわたる在ベリーズ英軍の駐留継続を決定することで、ベリーズの安全保障の確保を目指したことを議論した。イギリスは、グアテマラの盟友であるアメリカとの関係を重視し、ベリーズの安定のためにはアメリカの支援が不可欠であると考えていたことを説明した。米政府は、エンダーズを中心に、キューバを中心とする共産主義勢力がベリーズにもたらしうる影響を深く懸念している点から、在ベリーズ英軍の駐留継続を再三求めていた。

以上の議論を通じて、イギリスは、ベリーズをめぐる安全保障上の脅威として隣国グアテマラをとらえていた一方、アメリカはキューバをはじめとする共産主義勢力がベリーズに浸透する可能性を懸念したことを明らかにした。しかし、いずれにしても、イギリスとしては、NATO 域外の友好国を支援するために中南米カリブ海地域、とりわけ在ベリーズ英軍の駐留の継続が、英米の「特別な関係」に資することを認識したことも注目に値しよう。

註

- 1) ベリーズ防衛軍 (BDF) は、1978年1月1日にベリーズの正規国軍として設立された。
Day to Watkins, 29 January 1981, FCO46/2848, The National Archives, Kew, Surrey, UK (Hereafter, cited as TNA) 参照。
- 2) Assad Shoman (2010), *Belize's Independence and Decolonization in Latin America, Guatemala, Britain and the UN*, Palgrave Macmillan, p. 166.
- 3) The United Nations Digital Library URL.
<https://digitallibrary.un.org/record/17223?v=pdf> (Accessed on 22 September 2025)
- 4) "Notes for Mr. Ridley's Opening Speech," Trew to PS/Ridley, 26 June 1981, FCO46/2853, TNA.
- 5) グアテマラによる領有権の主張に対して、イギリスとベリーズは、一切の割譲を受け入れないとの立場を表明していた。FCO to Washington, 24 February 1981, FCO99/883, TNA 参照。
- 6) 次稿の課題とするが、ベリーズ独立後の「防衛アレンジメント」の理想的な形として、イギリスは在ベリーズ英軍を撤退させた後、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシアと共に締結していた「五か国防衛取決 (FPDA: Five Power Defence Arrangements)」における多国間協議のような形にすることを想定していた。"Security Arrangements for an Independent Belize, Attachment to COS 1024/719," attached to a letter from J. A. C. G. Eyre, 10 February 1981, FCO46/2850, TNA, p. 10.
- 7) Watkins to Jackling, 11 March 1981, FCO46/2850. なお、同基本合意は、1981年3月16日に公表された。
- 8) "Belize Bill Second Reading, Notes for Supplementaries/Closing Speech," Trew to PS/Ridley, 26 June 1981, FCO46/2853; Lord Privy Seal (LPS) to Nott, 3 July 1981, FCO46/2854, TNA.
- 9) 英軍の撤退条件が、グアテマラとの平和条約であると考えていた。Watkins to Acland, 1 July 1981, FCO46/2854, TNA 参照。

- 10) Jackling to Watkins, 11 March 1981, FCO46/2853, TNA.
- 11) "Speaking Note for Use by Ridley in Washington, Brief No. 2," 1 May 1981, FCO99/883
- 12) Watkins to Day, 30 January 1981, FO46/2485, TNA. ベリーズ軍の装備コストは638万ポンドであり、人的・訓練に係るコストは2年間にわたり160万ポンドと見積もっていた。
- 13) Watkins to Jackling, 5 February 1981, FCO99/916, TNA.
- 14) Ibid. 700～800万ポンド相当が妥当である、とされた。
- 15) "Record of a Meeting Held in the Ministry of Defence on Friday 20 March 1981 at 3.30pm to Discuss Belize Security Requirements Post Independence," Defence Department, FCO, 23 March 1981, FCO46/2851, TNA.
- 16) Watkins to Day, 2 July 1981, FCO46/2854, TNA.
- 17) Watkins to Acland, 1 July 1981, FCO46/2854, TNA.
- 18) "Record of a Meeting Held in the Ministry of Defence on Friday 20 March 1981 at 3.30pm to Discuss Belize Security Requirements for Independence," FCO46/2851, p. 1.
- 19) Watkins to Acland, 1 July 1981, FCO46/2854, TNA.
- 20) Watkins to Kirk, 17 July 1981, FCO46/2854, TNA.
- 21) "Draft of a Speaking Note for Mr. Ridley to Use with Premier Price in London," undated, p. 2. Attached to a minute from Watkins to Jay, Ridley/PS, 17 July 1981, FCO46/2854, TNA.
- 22) Day to PUS, 28 January 1981, FCO46/2848, TNA.
- 23) Watkins to Payne, 30 January 1981, FCO99/883; Watkins to Payne, 30 January 1981, FCO46/2848, TNA.
- 24) "Belize/Guatemala: Discussion with State Department, Washington," 6 February 1981, FCO99/883, TNA. 括弧部引用者。
- 25) "Meeting between the Secretary of State and the United States Secretary of State, at the State Department, Washington on Wednesday 11th March at 4.30 pm," Ministry of Defence, FCO46/2851; Nott and Haig, 11 March 1981, FCO99/883, p. 4; Hennesy to FCO, 27 March 1981, FCO99/883, TNA. 括弧部引用者。
- 26) Henderson to FCO, 19 March 1981, FCO46/2850, TNA. 括弧部引用者。
- 27) エンダーズは、1981年6月23日に正式に、国務次官補（米州担当）に就任した。
- 28) Carrington to Washington, 11 May 1981, FCO99/883, TNA. 括弧部引用者。
- 29) "Record of Meeting Between Mr. Nicholas Ridley, Minister of State and Mr. Thomas Ender, Assistant Secretary of State (Designate) for Inter-American Affairs: Friday 8 May at 1500," FCO99/883, TNA, p. 2.
- 30) Henderson to FCO, 30 April 1981, FCO46/2852, TNA.
- 31) Wilmhurst to FCO, 6 May 1981, FCO46/2852, TNA.
- 32) "Record of a Meeting Held in the Ministry of Defence on Friday 20 March 1981 at 3.30pm to Discuss Belize Security Requirements for Independence," FCO46/2851, TNA, p. 2.
- 33) "Speaking Note for Use by Ridley in Washington, Brief No. 2," 1 May 1981, FCO99/883, TNA.
- 34) Henderson to FCO, 30 April 1981, FCO46/2852, TNA. また、リッドリーは、ベリーズの安全保障に関する多国間協議グループへの参加をアメリカに求めた。本稿ではかかる詳細に立ち入らない。

- 35) Ibid.
- 36) "Record of Meeting between Mr. Nicholas Ridley, Minister of State and Mr. Thomas Enders, Assistant Secretary of State (Designate) For Inter-American Affairs: Friday 8 May at 1500," FCO99/883, TNA, p. 2.
- 37) Henderson to FCO, 30 April 1981, FCO46/2852, TNA.
- 38) "Record of Meeting between Mr. Nicholas Ridley, Minister of State and Mr. Thomas Enders, Assistant Secretary of State (Designate) For Inter-American Affairs: Friday 8 May at 1500," FCO99/883, TNA, p. 3.
- 39) Watkins to Jackling, 17 June 1981, FCO46/2853, TNA.
- 40) Carrington to Washington, 3 July 1981, FCO99/884, TNA.
- 41) "Belize: Record of Call by Mr. Ridley MP Minister of State, on Mr. Walter Stossel, Under-Secretary for Political Affairs, US State Department, in Washington, "11 July 1981, FCO99/884, TNA, p. 2. ベリーズ英軍の駐留期限は、1982年6月21日までと設定されていた。ベリーズの独立日である1981年9月21日から「9か月間」という期間を限定した駐留と英政府は定めていたが、ベリーズの安全保障にかんがみ「極秘」としていた。"UK/US Pol/Mil Talks in London on 3/4 December, Reference No. 9, Belize/Guatemala," undated, FCO99/885, TNA, p. 2参照。
- 42) Carrington to Belmopan, 13 July 1981, FCO46/2854, TNA,.
- 43) Ibid.
- 44) "Note of a Meeting at the Department of External Affairs (DEA) Ottawa," 22 July 1981, FCO46/2854; Henderson to FCO, 20 July 1981, FCO99/917, TNA, p. 1.
- 45) 英国防省としては、パナマはスペイン語圏であるため、ベリーズと同様に英語が通じる米国でのベリーズ軍兵士の軍事訓練が適切と考えていた。Modiandi to DC11 and FCO, 30 July 1981, FCO26/2854, TNA 参照。
- 46) Carrington to Belmopan, 19 October 1981, FCO46/2856, TNA.
- 47) Henderson to FCO, 20 July 1981, FCO99/917, TNA. P. 1.
- 48) Ridley's Visit to Belize, May 1981, "First Meeting with Premier Price: at Lunch in Belize House, Monday 4 May, at 1200 Noon," FCO46/2853, TNA.
- 49) Carrington to Belmopan, 24 July 1981, FCO46/2855, TNA.
- 50) "Record of a Meeting between Mr. Nicholas Ridley MP and Mr. Thomas Enders, Under-Secretary of State at the State Department, Held at the Government House, Belize City, on 20 September 1981 at 1015," FCO46/2856, TNA, p. 2.
- 51) Thomas to FCO, 31 August 1981, FCO99/884, TNA.
- 52) "Record of a Meeting between Mr. Nicholas Ridley MP and Mr. Thomas Enders, Under-Secretary of State at the State Department, Held at the Government House, Belize City, on 20 September 1981 at 1015," FCO46/2856, TNA, p. 2.